

特別支援教育における幼小連携に向けた 就学前教育における実践的課題： 障害のある子どもへの支援に関する保育現場ニーズ調査より

小保方晶子・佐久間路子・堀江まゆみ

問題と目的

保育の現場において、障害のある子どもや「気になる子ども」への支援ニーズは高まりつつある。また、障害のある子どもや個別的配慮の必要な子どもに対しては、早期発見、早期介入の重要性が指摘されている。

特別支援教育法が成立したことを受け、すべての幼稚園において小学校以上と同様に、個別支援コーディネーターを置き、障害のあると思われる幼児に対して、個別の支援計画を立て、保育を行っていくことを求められている。計画を立てるに当たっては、保育室などの環境設定や保育活動の組み方、また個別指導などを検討すること、できれば、個別指導のための保育者の配置が望まれている。また、専門的な助言が不可欠であるので、地域の関係機関や専門機関との連携を行うようにすることが求められている(幼稚園教育要領, 2008)。つまり、障害のある子どもや気になる子どもに対して、個別的な支援、専門的な助言と、そのための地域の専門機関との連携が必要とされている。

また、幼児園等で進められた個別支援計画の実施内容や子どもにおける保育効果や発達の評価および今後の教育可能性と課題などが、幼稚園等の保育で区切れることなく、小学校教育においても有効に活用され、子どもの発達支援が生涯発達として継続されることが望まれている。特別支援教育における幼小連携に向けた就学前教育における実践課題に関しても現在大きな期待が寄せられている。

本調査では、保育園現場における、障害のある子どもや、個別的な配慮を必要とする子どもへの支援の現状と、個別的な配慮を必要とする子どもの保育を行う上で、保育者が困っていることを理解し、どのような支援を必要としているのか把握する。その上で大学として何ができるか、幼小連携としての課題を検討することを目的とする。

方法

調査対象 小平市・東村山市・小金井市・国分寺市4市すべての保育園・幼稚園計96園に質問紙を郵送し、担任を受け持っている教諭(保育者)に回答への協力を求めた。結果、保育園22園132名、幼稚園15園150名から返送があった。返送のあった全て282名を分析対象とした。男性11名、女性267名、性別不明が4名であった。対象者の平均年齢は31.2歳(18.0歳～60歳)であった。勤続年数は平均10年29ヶ月(1年～40年)であった。対象者の担当クラスは、0歳児10名、1歳児19名、2歳児28名、3歳児72名、4歳児63名、5歳児59名、6歳児1名、縦割り学級および不明が30名であった。対象園に障害児枠があるかどうかについては、「ある」と答えた人が145名であった。

調査手続き 2007年3月上旬～中旬に郵送法による質問紙調査を行った。回答内容の秘密を保持するために回答は無記名で行った。

調査内容 (1) 障害のある子どもの支援の現状を把握する項目(障害のある子どもがいるか、障害の種類、加配の先生の有無、対応する上で困っていることがあるか)、(2) 保育上、個別的な配慮が必要な子どもの支援の現状を把握する項目(保育上、個別的な配慮が必要な子どもがいるか、対応する上で困っていることがあるか)(3) 障害のある子どもを担当する上で必要な保育現場のニーズに関する項目(園研修、個別相談、情報)

なお、幼稚園と保育園は区別せずに結果を報告することにする。

結果

(1) 保育現場における障害のある子どもに対する支援の現状

「クラスに障害のある子どもがいるかどうか」については、「いる」が89名(32.7%)であった。

そのうち、障害児枠で入園している子どもは、48名（47.1%）であった。

障害の種類については、知的障害が31名（うち、ダウン症が4名）、自閉症が20名、肢体不自由2名、その他が13名であった。「その他」の内訳については、発達障害（アスペルガー、学習障害含む）8名、多動が2名、言葉の遅れ2名、筋

ジストロフィーが1名であった。その子ども（障害のある子ども）に対する加配の先生がいるかどうかについては、「いる」が62人（68.1%）であった。

「その子どもの保育を行う上で困っていることがありますか」の問いに対しては、「困っていることがある」「やや困っていることがある」を合わせて、68.1%であった（表1）。

表1 そのお子さんの保育を行う上で困っていることがありますか

	困っている ことがある	やや困っている ことがある	あまり困って いることはない	困ることは 全くない
そのお子さんの保育を行う上で困っている ことがありますか	16	46	28	1
	17.6	50.5	30.8	1.1

(2) 保育上、個別的な配慮が必要な子どもに対する支援の現状

「クラスには、保育上、個別的な配慮が必要な子どもがいるかどうか」については、「いる」が

156名（57.1%）であった。また、「その子どもに対して、どの程度個別的な配慮をしていますか。」については、「かなり配慮している」「少し配慮している」を合わせて96.7%であった（表2）。

表2 お子さんに対してどの程度、個別的な配慮をしていますか

	かなり配慮 している	少し配慮 している	あまり配慮 していない	特に配慮 していない
そのお子さんに対してどの程度、個別的 な配慮をしていますか	80	66	2	3
	53.0	43.7	1.3	2.0

次に、「その子どもの保育を行う上で困っていることがありますか。」の問いに対しては、「困っ

ていることがある」「やや困ってことがある」が合わせて74.3%であった（表3）。

表3 そのお子さんの保育を行う上で困っていることがありますか

	かなり困る ことがある	やや困る ことがある	あまり困る ことはない	困ることは 全くない
そのお子さんの保育を行う上で困っている ことがありますか	21	89	28	10
	14.2	60.1	18.9	6.8

(3) 個別的な配慮が必要な子どもについて、保育上、困っていること

表4 個別的な配慮が必要なお子さんについて、保育上、どの程度困っていますか

	困っている	やや困って いる	あまり困っ ていない	困っていない
①手が足りない	15	52	40	51
	9.5	32.9	25.3	32.3
②親と連携がとれない	8	51	48	52
	5.0	32.1	30.2	32.7
③専門的な対応の仕方がわからない	20	71	46	26
	12.3	43.6	28.2	16.0
④専門機関に行きたくて行ってくれ ない	15	26	40	75
	9.6	16.7	25.6	48.1

障害のある子どもに対して、保育上、困っていることは、「困っている」、「やや困っている」を合わせると、「専門的な対応の仕方がわからない」が55.8%であり最も高いことがわかった。また、「手が足りない」(42.4%)、「親と連携がとれない」(37.1%)、「専門機関に行って欲しいが行ってくれない」(26.3%)の順であった。

(4) 障害のある子どもの支援に関するニーズ

表5 園研修ではどのような事があったらよいと思いますか

	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない
①園の実践に対する助言	175	78	15	1
	65.1	29.0	5.6	0.4
②障害(例えば、自閉症・アスペルガー)に関する基礎的な知識と対応の仕方	156	92	14	7
	58.0	34.2	5.2	2.6
③親との接し方	126	98	38	3
	47.5	37.0	14.3	1.1
④基礎的なカウンセリングに関する知識	106	128	32	2
	39.6	47.8	11.9	0.7
⑤医療との連携の仕方	108	109	41	8
	40.6	41.0	15.4	3.0
⑥紹介できる医療機関の情報	25	93	85	46
	10.0	37.3	34.1	18.5

障害のある子どもに対する支援を行う上での園研修におけるニーズは、「あてはまる」「ややあてはまる」を合わせると、全ての項目で80%を超えていた。最もニーズが高かったのは、「障害(例えば、自閉症・アスペルガー)に関する基礎的な知識と対応の仕方」(94.1%)であった。次

(表5, 表6, 表7, 表8)

障害のある子どもに対する支援に関するニーズを把握するために、「現在、障害のある子どもを担当している、または今後担当するかもしれないことを考えた時に、以下の各々について、どんなことがあったらよいですか。」との教示で、園研修、相談、情報、造形などのワークショップについて、回答を求めた。

に、「親との接し方」(92.2%)、「園の実践に対する助言」(89.8%)、「医療との連携の仕方」(87.3%)、「基礎的なカウンセリングに関する知識」(84.5%)、「紹介のできる医療機関の情報」(81.6%)の順であった。

表6 個別相談ではどのようなことがあったらよいと思いますか。

	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない
①大学における障害のある子どもの個別相談	25	93	85	46
	10.0	37.3	34.1	18.5
②医療機関での障害のある子どもの個別相談	95	118	32	12
	37.0	45.9	12.5	4.7
③園訪問で障害のある子どもを見てもらった上での個別相談	170	79	6	7
	64.9	30.2	2.3	2.7
④保育者自身のための個別相談	91	133	25	9
	35.3	51.6	9.7	3.5

園研修のニーズは、「あてはまる」「ややあてはまる」を合わせると、「園訪問で障害のある子どもを見てもらった上での個別相談」が、95.0%で最も高かった。次に、「保育者自身のための個別

相談」(86.9%)、「医療機関での障害のある子どもの個別相談」(82.9%)、「大学における障害のある子どもの個別相談」(47.4%)の順であった。

表7 情報(データベース)では、どのようなことがあったらよいと思いますか。

	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない
①教材やおもちゃなどの情報	105	122	26	9
	40.1	46.6	9.9	3.4
②医療機関の情報	99	116	40	6
	37.9	44.4	15.3	2.3
③相談機関の情報	128	114	18	4
	48.5	43.2	6.8	1.5
④親の会や親の集まりの情報	48	127	70	16
	18.4	48.7	26.8	6.1
⑤地域の遊び場やレストランの情報	34	88	106	28
	13.3	34.4	41.4	10.9

情報(データベース)のニーズは、「あてはまる」、「ややあてはまる」をあわせると、相談機関の情報(91.7%)が最も高かった。次に、「教材やおもちゃなどの情報」(86.7%)、「医療機関の

情報」(82.3%)、「親の会や親の集まりの情報」(67.4%)、「地域の遊び場やレストランの情報」(47.7%)の順であった。

表8 特別な配慮が必要な子どもに対する、遊びやアートなどのワークショップがありましたら保育内容や教育内容を学びたいと思いますか。

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	思わない
遊びやアートなどのワークショップの保育内容等を学びたいか	111	137	10	3
	42.5	52.5	3.8	1.1

アートワークショップのニーズは、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると、95.0%であった。

いものは、「専門的な対応の仕方がわからない」ことであり、半数以上の保育者が多少なりとも困難さを感じていることが明らかになった。

まとめ

(1) 個別的な配慮を必要とする子どもに対する支援の現状と困難さ

保育現場では、個別的な配慮が必要な子どもがおり、実際に個別的配慮をしているが、約75%の保育者がその子どもの保育を行う上で困っている現状がある。保育者が困っていることで最も多

(2) 保育現場が必要としていること(ニーズ)

保育現場が必要としていることについて、園研修、個別相談、情報(データベース)、アートワークショップから把握した。

まず、園研修については、保育現場では非常にニーズが高いことが明らかになった。特にニーズが高いもの(「望む」「やや望む」を合わせて90

%を超えているもの)は、「障害(例えば、自閉症・アスペルガー)に関する基礎的な知識と対応の仕方」、「親との接し方」である。個別的な支援を必要な子どもの保育を行う上での困難さの結果と合わせると、保育現場では、障害のある子どもを支援していく上で「専門的な対応の仕方がわからない」という現状があり、子どもとその保護者を支援していくために専門的な知識を必要としていることがわかる。

次に、個別相談についてもニーズが高いことが明らかになった。最も望まれているものは、「園訪問で障害のある子どもを見てもらった上での個別相談」であり、保育現場で直接子どもを支援していくために、具体的な助言が欲しいことがうかがえる。また、保育者自身のための個別相談のニーズも高いことがわかった。大学における障害のある子どもの個別相談は47.4%であり、園訪問、医療機関等と比較して低いことがわかった。

幼稚園教育要領では、保育者は、子どもの障害の特性を理解することに加え、子どもが生活する環境をどう設定するか、活動をどう組み立てるかを、その子どもにあわせて個別に計画することも必要とされている。そのためには保育現場をよく理解した専門家による助言や支援が重要であるとされていることから、園を訪問した上での専門家による助言が今後ますます必要とされ重要となるであろう。

情報(データベース)に関してもニーズが高い。特に、「相談機関の情報」、「教材やおもちゃなどの情報」、「医療機関の情報」が必要とされており(「望む」「やや望む」を合わせると80%を超えており)、ここからも、保育現場では、障害に対する専門的な知識と情報が必要とされていることがわかる。

ニーズ調査の結果から、大学として行うべき支援としては、以下のことがあげられる。

まず、第1点目として、保育者を対象とした研修である。ここでは、保育者が、専門的知識を学ぶ、親との関わりを学ぶ機会を提供する必要がある。

る。

2点目として、保育現場に対する専門的助言や援助である。大学に来所した上での相談ではなく、現場で行ってほしいというニーズが高いことから、子どもの生活を理解した上での援助が求められている。

3点目として、情報発信・情報提供である。保育者や保護者が、利用しやすいデータベースを作成することが必要とされている。これを実現するためには、大学に情報が集約できる仕組みを作る必要があり、大学がコーディネーター的な立場になることが望まれる。

4点目として、大学だからこそできる障害児や家族への支援があるだろう。例えば、保育、障害児、心理、福祉、造形の専門家、そして学生が連携し、白梅学園大学・短期大学においては障害のある子どもワークショップを展開している。これは、保育現場では実施が難しい子どもに対する開放的な活動や個別的な支援ができるというよさがある。また、障害のない子どもや地域に向けた障害理解啓発の活動、そして親がピアカウンセリングを行うような場の提供等も大学が行える支援として考えられるであろう。

最後に、このような取り組みを介しながら、大学が保育者と協同してよりよい個別支援計画を作成しそれを活用して保育実践を進め、さらに大学が専門的な立場で介在しながら保育者・教育者とともに子どもの発達アセスメントや個別支援計画の再検討を行うことが重要である。子どもの発達支援を就学前および小学校教育に継続して生かすための幼小連携に対しても、大学の果たす役割と期待があると考えられる。

引用文献

- 無藤 隆・民秋 言. (2008). ここが変わった！
NEW 幼稚園教育要領・保育所保育指針 ガ
イドブック フレーベル社.